

2月上旬

- ▶ 3日、取手市では、地方創生事業「起業家タウン取手」構想における起業・創業支援活動の中核施設となるレンタルオフィス「Match-hako（マッチ箱）」を取手駅西口地区に開設
- ▶ 3日、経済産業省は、「地域産業資源活用事業計画」に笠間市の有限会社の「茨城県産米粉や粟等を活用したフランス流本格パンシリーズのブランド化事業」を認定（茨城県全体で31件目）
- ▶ 4日、茨城県によれば、2015年7～9月期の県内実質経済成長率（速報、前期比年率換算、季節調整済み）は▲10.7%と2四半期連続のマイナス成長
- ▶ 5日、茨城県公表の2014年「経済センサス-基礎調査（確報）」によれば、2014年7月1日現在の茨城県の事業所数は12.6万事業所と全国13位、従業者数は132.1万人と同12位
- ▶ 9日、茨城県によれば、12月の水戸市消費者物価指数は、総合で104.8（2010年=100）と前月に比べ+0.1%の上昇（前年同月比▲0.4%の下落）、指数は全国51市で最も高い数値
- ▶ 9日、原子力災害対策本部は、霞ヶ浦・北浦・外浪逆浦並びにこれらの湖沼に流入する河川、並びに常陸利根川において採捕されたウナギについて出荷制限の解除を指示
- ▶ 10～12日、鹿嶋市では、外国人視点による市内の魅力ポイントの掘り起こしや意見提言を目的に、外国人留学生が「鹿嶋神の道」などを巡る「鹿嶋市体験ツアー」を実施

2月中旬

- ▶ 12日、龍ヶ崎市では、2019年度の開業を目指す「道の駅」について、「国道6号沿い（旧京成バラ園跡地付近）」を候補地として選定
- ▶ 13日、茨城県では、「県北地域ビジネスプランコンペティション2015ファイナル」を開催、優秀賞に「茨城県北ジオパーク『食』で新たなリノベーション」、「感動的に県北を楽しむウエディング」を選定
- ▶ 16日、水戸市では、夫の転勤などで茨城県に在住している妻たちが勧める商品を紹介する「お土産パンフレット『水戸みやげ』」を作成、25商品を紹介
- ▶ 19日、茨城県によれば、茨城県の2016年度当初予算案（一般会計）は1兆1,208億円と、前年度当初予算に比べ▲3.5%の減少（東日本大震災関連分を除くベースでは同+0.5%の増加）
- ▶ 19日、科学技術政策担当相は、G7茨城・つくば科学技術大臣会合（2015年5月開催）の議題（アジェンダ）を発表、「保健医療と科学技術」、「次代を担う科学技術イノベーション人材の育成」、「革新的エネルギー技術開発」など6項目
- ▶ 20日、常総市復興計画策定委員会は、常総市復興計画の策定に当たっての「復興の実現手段となる先導的事業の提案」を常総市長に答申、「きもち」・「くらし」・「まもり」・「ほこり」の分野ごとに88事業
- ▶ 20日、J-PARC（大強度陽子加速器施設、東海村）では、2015年11月20日から不具合により利用運転を休止していた「物質・生命科学実験施設（MLF）」の利用運転を再開
- ▶ 20日、茨城交通株式会社・関東鉄道株式会社・関鉄グリーンバス株式会社では、水戸市内の一定区間のバス路線が1日中乗り放題になる「水戸漫遊1日フリーきっぷ」の3社共通利用を開始

2月下旬

- ▶ 21日、結城市では、「結城ブランド」として新たに3品目を認定、合計25品目に、26日、神栖市では、「神栖市地域特産品」として新たに2品目を認定、合計6品に
- ▶ 22日、茨城県総合計画審議会は、2016年からの県総合戦略「いばらき未来共創プラン」を知事に答申、基本理念は「みんなで創る人が輝く元気で住みよいいばらき～生活と産業の未来を拓く新たな価値の創造～」
- ▶ 22日、国土交通省・東日本高速道路株式会社は、2015年6月の首都圏中央連絡自動車道（神崎IC～大栄JCT）の開通による効果を公表、茨城県内ツアー催行数は前年度に比べ2015年4～12月で2.8倍に増加
- ▶ 24日、常陸太田市・茨城県県北農林事務所・常陸太田市森林組合・茨城森林管理署は、「常陸太田地域森林整備推進協定」を締結、「森林共同施業団地」を設定し、作業道整備・間伐を一体で実施
- ▶ 24日、茨城交通株式会社は、高速バス「水戸・赤塚-仙台線」について、「赤塚駅北口～笠間ショッピングセンター」間の延伸（2016年3月16日から）を公表
- ▶ 26日、茨城県によれば、茨城県の2015年度補正予算案（一般会計）は59億8,900万円と、前年同期の補正後予算の水準に比べ+6.5%の増加
- ▶ 26日、茨城空港によれば、中国のLCC「春秋航空」が茨城と成都（揚州経由）を結ぶ国際定期便を2016年3月27日から就航（週2便往復）、茨城空港の国際線は合計6路線に拡大
- ▶ 29日、観光庁「宿泊旅行統計調査」によれば、茨城県の2015年外国人延べ宿泊者数は、20.2万人泊と前年に比べ2.2倍に増加

国内
海外

2月上旬

- ▶ 2日、農林水産省は、「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律（地理的表示法）」に基づき、「くまもと県産い草」、「くまもと県産い草畳表」、「伊予生糸」の3製品の地理的表示（GI）を登録、合計10産品に
- ▶ 2日、農林水産省によれば、2015年の農林水産物・食品輸出額は7,452億円（農産物4,432億円、林産物263億円、水産物2,757億円）と前年に比べ+21.8%増加し過去最高を更新
- ▶ 2日、外務省によれば、ベトナム・インド国民に対する短期滞在数次ビザ（商用目的、文化人・知識人等）の緩和を公表、有効期間を最長10年に延長、同日、ブラジルとの間で短期滞在数次ビザに関する覚書に署名、両国とも有効期間を最長3年・一回の滞在可能期間を最長90日に
- ▶ 4日、ニュージーランド・オークランドで環太平洋パートナーシップ（TPP）協定に参加12か国が署名
- ▶ 5日、政府は、「所得税法等の一部を改正する法律案」（法人税率の引下げ、消費税の軽減税率制度の導入等）、9日、「地方税法等の一部を改正する等の法律案」（外形標準課税の拡大、自動車取得税の廃止等）を閣議決定
- ▶ 8日、財務省「12月中国際収支状況(速報)」によれば、経常収支は9,607億円と前年同月に比べ+7,348億円黒字幅が拡大、18か月連続の黒字
- ▶ 10日、財務省によれば、2015年12月末現在の「国の借金」の残高（国債及び借入金等）は、1,044.6兆円と2015年9月末に比べ▲9.8兆円の減少

2月中旬

- ▶ 12日、財務省によれば、2016年度の国民負担率（国民所得に占める租税負担と社会保障負担の合計）は43.9%と、過去最高であった前年度に比べ▲0.5%ポイントの減少となる見通し
- ▶ 12日、欧州連合（EU）統計局によれば、2015年10～12月期のユーロ圏の実質国内総生産（GDP、季節調整済）は、前期比年率換算で+1.1%と前7～9月期（同+1.2%）並みのプラス成長
- ▶ 15日、内閣府によれば、2015年10～12月期の実質国内総生産（GDP、一次速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で▲1.4%と2四半期振りのマイナス成長（p.24経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 16日、日銀は、金融機関が保有する日銀当座預金に▲0.1%のマイナス金利の適用を開始
- ▶ 16日、日本政府観光局（JNTO）によれば、1月の訪日外国人客数は185.2万人と、前年同月に比べ+52.0%の増加、1月として過去最高を更新
- ▶ 18日、厚生労働省2015年「賃金構造基本統計調査」によれば、一般労働者の賃金（月額）は30.4万円と前年に比べ+1.5%の増加、男性は33.5万円、女性は24.2万円とそれぞれ同+1.7%の増加、女性の賃金は過去最高
- ▶ 18日、経済協力開発機構（OECD）によれば、2016、17年の世界経済成長率見通し（2015年3.0%）は、3.0%、3.3%と2015年11月時点の見通しに比べそれぞれ▲0.3%ポイントの下方修正
- ▶ 19日、金融庁によれば、2015年12月末現在のNISA口座を活用した買付額（速報値）は、6兆4,465億円と9月末に比べ+10.0%の増加（NISA口座開設数は987万口座）
- ▶ 19日、欧州連合（EU）首脳会議は、英国がEU残留の条件として求めてきた、移民への社会保障の一部制限等を柱とする改革案について、大筋で受け入れることを全会一致で合意

2月下旬

- ▶ 23日、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）「ジェトロ対日投資報告2015」によれば、外資系企業の77.0%が日本において今後5年以内に投資計画の拡大を図るとの回答
- ▶ 25日、内閣府は、2月の月例経済報告において、わが国の景気は「このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と判断を据置き
- ▶ 26日、総務省2015年「国勢調査（人口速報集計）」によれば、我が国の人口（2015年10月1日現在）は1億2,711万人と▲94.7万人（▲0.7%）、1920年以来初めての減少、39道府県で人口が減少し、茨城県の人口は291.8万人と同▲5.2万人（▲1.7%）の減少
- ▶ 26日、国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」（2015年10月1日～2016年1月1日）によれば、調査対象100地区のうち89地区の地価が3か月前に比べ上昇、下落地区はゼロ
- ▶ 26日、米商務省によれば、2015年10～12月期の米実質国内総生産（GDP、改定値、季節調整済）は、前期比年率換算で+1.0%と速報値に比べ+0.3%ポイントの上方修正
- ▶ 26～27日、20か国財務大臣・中央銀行総裁会議（G20）を中国・上海で開催、成長・投資及び金融安定の強化に向けて全ての政策手段（金融・財政・構造政策）を用いることを表明
- ▶ 29日、中国人民銀行は、3月1日より全銀行を対象に預金準備率を0.5%引下げること決定、引下げは2015年2月以降5回目、同10月以来4か月振り、景気浮揚を目指す